

2013年度 決算説明資料

2014年5月12日

株式会社UACJ



1. 2013年度通期業績

2. 2014年度通期業績見通し

3. グローバル展開と事業体制の整備

4. トピックス

1. 2013年度通期業績

UACJグループの事業分野およびセグメント別主要会社



最初にUACJグループの全体像を示します。

青の部分はアルミニウムの圧延部門です。板事業を本体として、押出事業、箔事業、鋳鍛事業があり、それ以外に伸銅品事業、加工品・関連事業の各事業分野からなる事業分社制を採用しています。

ここに掲載いたしました主要会社を中心に、連結子会社42社、持分法適用関連会社5社となっています。

なお、4月28日発表のとおり、(株)ニッケイ加工と(株)UACJコンポーネンツ深谷を合併し、それらを統括する会社を新設しました。両社のシナジー効果を発揮していくための取り組みを開始しています。

前年同期比(旧両社合算ベース)で売上高153億円増、経常利益37億円増

- アルミ板販売量は減少したものの、為替や地金価格の影響等により売上高は増加
- 電力・燃料単価の上昇によるコストアップ等があったものの、日光構造改革や統合効果等のコストダウン、棚卸評価の影響により経常利益は増益
- 特別利益: TAA連結子会社化に伴う段階取得に係る差益61億円等
特別損失: 固定資産の減損損失48億円等

期末配当 6円/株

- 期末配当6円/株を予定
(普通配当3円、記念配当3円)
- 年間配当 9円/株

2013年度の通期業績の概要です。

前年同期比(旧両社合算ベース)では、売上高が153億円増加、経常利益が37億円増加しました。

なお、決算短信の数値では、上期は存続会社である古河スカイ、下期は統合会社の合計となっていますが、皆様にご理解いただきやすいよう、当資料の数値は従来から統合していたと仮定したものの、つまり、古河スカイ、住友軽金属、統合によって連結子会社となったTAAの合算としています。

売上高は、アルミニウム板の販売量は減少したものの地金価格の影響などがあり、153億円増加しました。

また、経常利益は、電力・燃料単価の上昇によるコストアップなどがあった一方で、古河スカイ時代に着手した日光工場構造改革や統合効果などのコストダウンの積み上げ、さらに棚卸評価の影響によるプラスもあり、37億円アップとなりました。

主な特別利益としては、TAA連結子会社化に伴う段階取得に係る差益61億円などがありました。一方、特別損失は、固定資産の減損損失48億円などがありました。

当期の期末配当は、1株当たり6円を予定しています。その内訳は、普通配当3円および経営統合を記念した記念配当3円です。年間配当は、1株当たり9円の予定です。

2013年度通期業績 (旧両社合算ベース)



※2013年度以前は、決算短信上の業績数値ではなく、
旧両社合算ベース*での業績数値等を記載しております

(単位:億円)

	2012年度 (旧両社合算ベース) (A)	2013年度 (旧両社上期合算 +UACJ下期) (B)	増減 (B) - (A)
連結売上高	5,196	5,349	153
連結営業利益	221	250	29
連結経常利益	178	215	37
連結当期純利益	47	117	70

*旧両社合算ベース...旧古河スカイと旧住友軽金属工業の合算
(TAAHは持分法適用会社から連結子会社に単純組替)

通期の合算の業績です。

昨年度の数値および比較を表にしています。先に述べましたとおり、2013年度以前の数値は、決算短信ベースではなく旧両社合算ベースです。

売上高 5,349億円 対前期153億円増加
 営業利益 250億円 対前期29億円増加
 経常利益 215億円 対前期37億円増加
 当期純利益 117億円 対前期70億円増加
 となりました。

経常利益の増加に比べて当期純利益の増加が大きくなっています。統合の関係でさまざまな特別利益や損失を計上しましたが、そのうち、2012年度に発生したオーストラリアにあるボインスマルターの株式差損の約40億 がなかったことが、当期のプラス要因となっています。このほかにもいくつかの要素はありますが、それらを差し引きした結果、当期純利益の増加が少し多いという状況になりました。

セグメント別売上高・営業利益 (旧両社合算ベース)

UACJ

(単位:億円)

	2012年度 (旧両社合算ベース) (A)		2013年度 (旧両社上期合算 +UACJ下期) (B)		増減 (B)-(A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミ圧延品	4,084	217	4,201	252	117	35
伸銅品	491	15	479	8	△12	△7
加工品・関連事業	1,542	28	1,478	40	△64	12
(調整額)	△921	△39	△809	△50	112	△11
合計	5,196	221	5,349	250	153	29

セグメント別の売上高、営業利益について説明します。

当グループの主力セグメントであるアルミ圧延品は、増収増益でした。主要品種の売上数量については8ページで詳しく説明します。

一方、伸銅品は、売上高、営業利益とも減少しました。為替は円高にふれたものの、海外品との競合の影響により減収減益となりました。

加工品・関連事業については、このセグメントに含まれる商社・流通会社がIT向けのアルミ板を扱っていることから、IT向け販売量の減少により売上高が64億円減少しました。一方、加工品事業は概ね好調であり、営業利益は12億円増加しました。

連結経常損益分析（2012年度→2013年度）

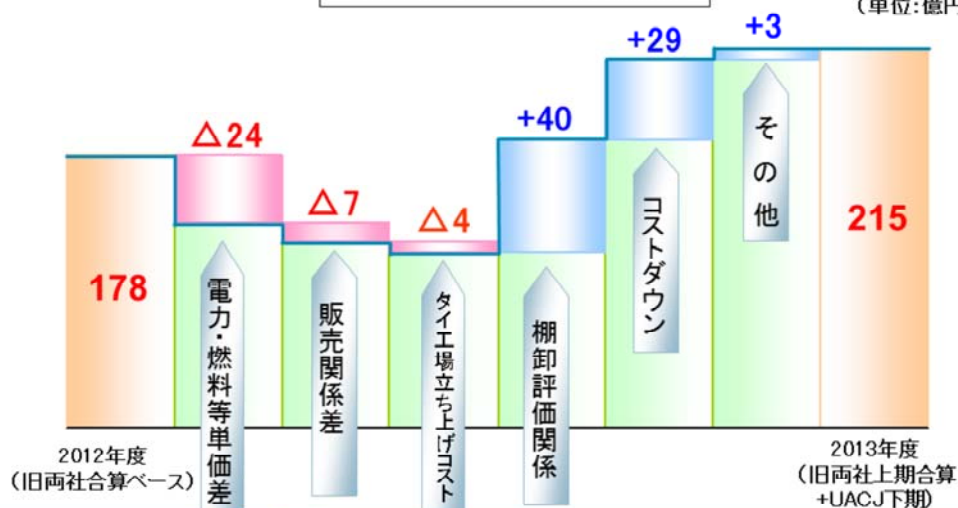
（旧両社合算ベース）



178億円(2012年度 旧両社合算ベース) → 215億円 (2013年度 旧両社上期合算+UACJ下期)

統合効果差 + 10億円を含む

(単位:億円)



経常利益は、2012年度の178億円に対して2013年度は215億円と、37億増加しました。

主なマイナス要因は、電力・燃料単価差24億、販売関係差、販売量の減少7億、タイ工場立ち上げコスト4億円などです。

対するプラス要因としては、棚卸評価関係40億円のほか、統合効果10億円、日光構造改革14億などコストダウンで29億円好転しました。

アルミ板 品種別売上数量 (旧両社合算ベース)

UACJ

(単位:千トン)

品 種	2012年度 (旧両社合算ベース) (A)	2013年度 (旧両社上期合算 +UACJ下期) (B)	増 減 (B) - (A)
缶材	654	632	△22
箔地	47	48	1
IT	38	18	△20
自動車	75	72	△3
厚板	31	39	8
その他一般材	155	151	△4
計	1,000	960	△40
	国内市場向け 527 海外市場向け 473	国内市場向け 527 海外市場向け 433	0 △40

© 2013 UACJ Corporation. All rights reserved.

8

アルミ板の主要な品種の販売量について説明します。

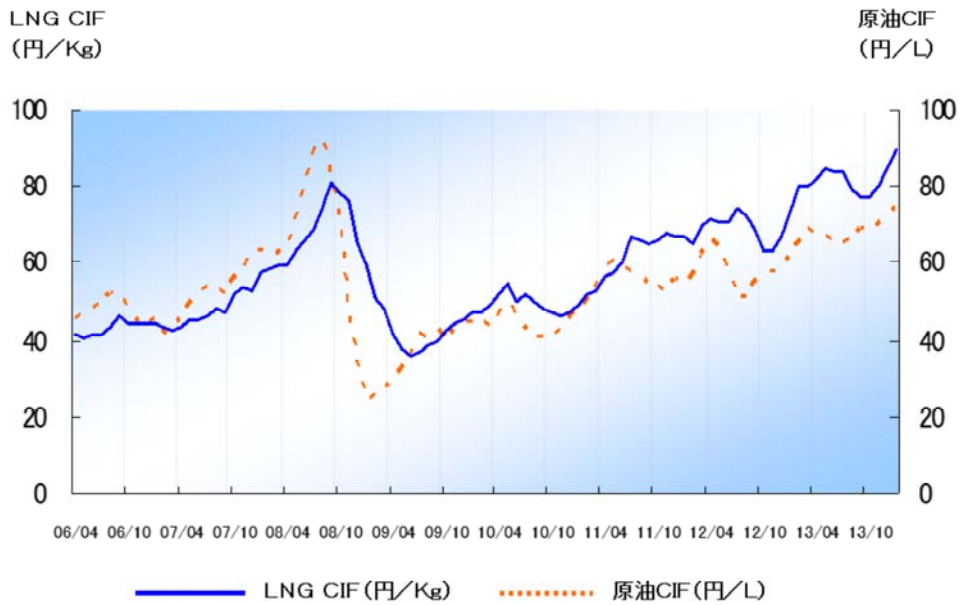
まず、缶材の売上数量は2万2千トン減少しました。国内は堅調でしたが、中国、東南アジアの経済成長減速の影響などにより、輸出が減少したことが要因です。

IT向けは、2012年度中盤までは堅調だったものの、その後、景気の後退による客先在庫調整などがあり、前年度比で大幅減となりました。

一方、厚板は8千トン増加しました。需要拡大の要因の1つは、LNG船向け厚板の増加です。また、液晶・半導体製造装置向けの一般厚板も堅調であり、大きなプラス要因となっています。

燃料単価推移

UACJ

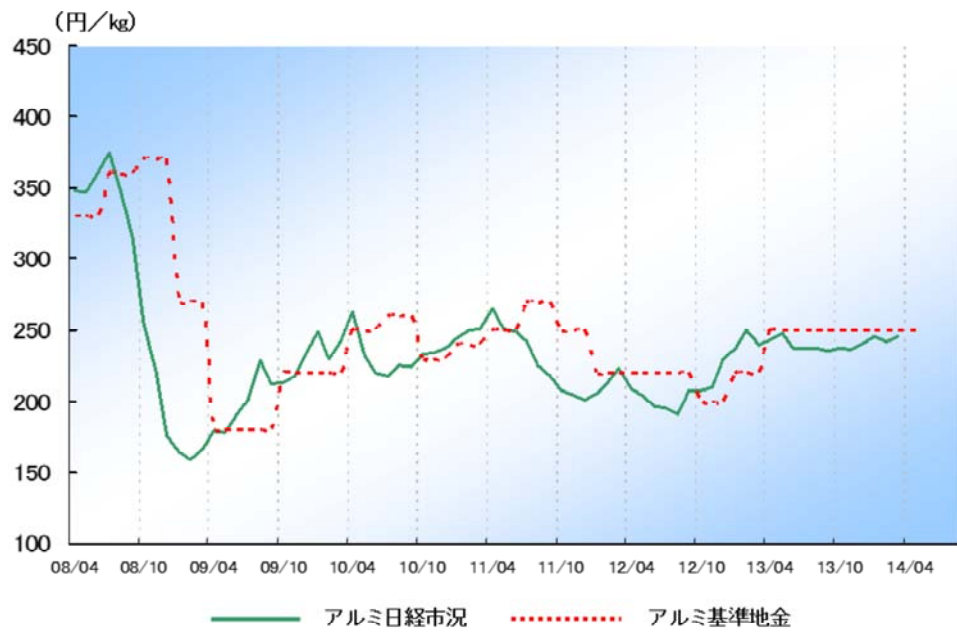


為替を含めた燃料単価の推移を示しています。

リーマンショック以降、単調に燃料単価が上昇しています。7ページの経常利益減少要因にもあげましたように、2013年度は約20億円の影響がありました。

アルミ地金日経平均・アルミ基準地金

UACJ



© 2013 UACJ Corporation. All rights reserved.

10

棚卸評価損の中身です。

2013年度は、基準単価が市況よりも高かったことから利益が出ています。

	2014/3末
自己資本（億円）	1,555
自己資本比率（％）	25.6
有利子負債（億円）	2,563
D/Eレシオ（倍）	1.65
ROE（％）※	7.7

※旧両社合算ベース

続いて、主要な経営指標を示します。

自己資本	1,555億円
自己資本比率	25.6%
有利子負債	2,563億円
D/Eレシオ	1.65倍
ROE	7.7%

統合によってTAAも合算した結果、有利子負債が少し膨らんでいます。

D/Eレシオは、タイの圧延工場など成長のための戦略投資を実施しつつ一般投資は抑えることで、1.0倍に近い水準を早期に目指したいと考えています。今後の具体的な目標については、現在策定中の中期経営計画でお伝えする予定です。

2. 2014年度通期業績見通し

通期業績見通し 売上高 5,600億円 経常利益 215億円

- タイ工場の立ち上げコストの負担や電力・燃料単価の上昇に伴うコストアップが見込まれるが、統合効果の早期実現をはじめとするコストダウンの実現、販売数量の増加等により、前年度と同水準の経常利益を確保

配当 年間 6円／株を予定

- 安定配当の観点から、配当は年間6円／株を予定
(中間配当3円／株、期末配当3円／株)

次に2014年度の通期業績見通しについて説明します。

通期業績は、

売上高 5,600億円
経常利益 215億円

という見通しです。

タイ工場の立ち上げコストの負担が増え、さらに電力・燃料単価の上昇に伴うコストアップが見込まれますが、統合効果の早期実現をはじめとするコストダウンの実現、販売数量の増加などにより、前年度と同水準の利益を確保する予定です。

配当については、安定配当の観点から、1株当たり年間6円を予定しています。

2014年度通期業績見通し



(単位:億円)

	2013年度 (旧両社上期合算 +UACJ下期) (A)	2014年度見通し (B)	増減 (B) - (A)
連結売上高	5,349	5,600	251
連結営業利益	250	255	5
連結経常利益	215	215	0
連結当期純利益	117	95	△22

諸元(2014年度): アルミ地金日経平均 243円/kg, 為替 100円/US\$, 原油 110US\$/B

2013年度の数値と予想の比較を表にしています。

売上高 5,600億円 対前期251億円増加
 営業利益 255億円 対前期5億円増加
 経常利益 215億円 ほぼ前期並み
 当期純利益 95億円 対前期22億円減少

タイ工場の立ち上げコストが28億円ですが、タイはもともと免税であり、それを差し引くと経常利益は実質的にもっと多くなると考えています。また、法人税等の増加により当期純利益が下がっています。

セグメント別売上高・営業利益見通し

UACJ

(単位:億円)

	2013年度 (旧両社上期合算 +UACJ下期) (A)		2014年度見通し (B)		増減 (B) - (A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミ圧延品	4,201	252	4,407	258	206	6
伸銅品	479	8	565	13	86	5
加工品・関連事業	1,478	40	1,520	38	42	△2
(調整額)	△809	△50	△892	△54	△83	△4
合計	5,349	250	5,600	255	251	5

セグメント別の売上高、営業利益について説明します。

当グループの主力セグメントであるアルミ圧延品については、増収増益を見込んでいます。売上数量の見通しについては後ほど17ページで説明します。

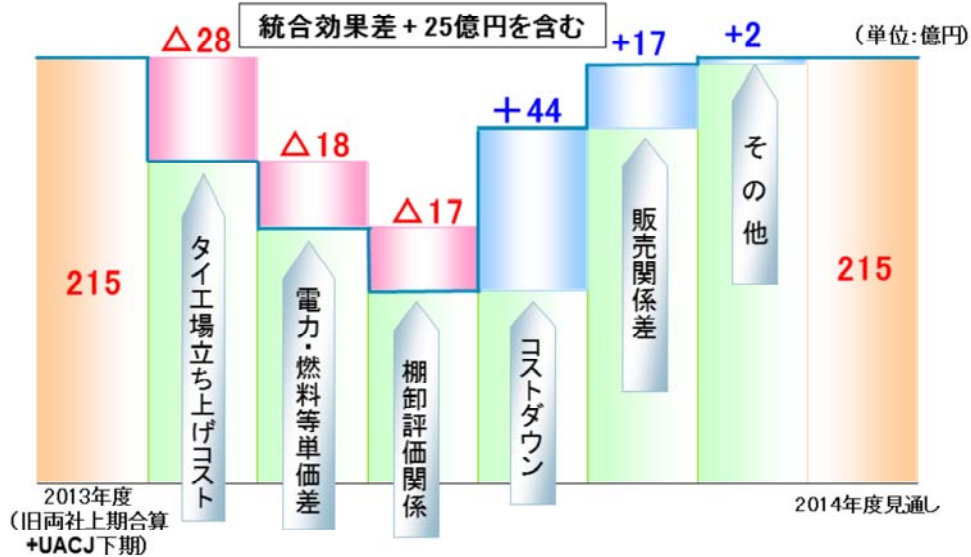
伸銅品は、2013年度は減収減益でしたが、円安が定着してきた状況に応じ、エアコンの需要が国内でも回復してきており、売上高565億円、営業利益13億円と増加を見込んでおります。

加工品・関連事業の売上高は増加、営業利益は減少の見通しです。このセグメントに含まれる商社・流通会社は、IT向けのアルミ板を扱っていることから、IT向け販売量の増加により売上高は増加します。一方、加工品事業は物件商売であり、好調であった前年度に比べ物件受注状況が劣ることから、営業利益は悪化する見込みです。

連結経常損益分析（2013年度→2014年度見通し）

UACJ

215億円（2013年度旧両社上期合算+UACJ下期） → 215億円（2014年度見通し）



© 2013 UACJ Corporation. All rights reserved.

16

経常利益は、2013年度の215億からほぼ横ばいの見込みです。

その要因は次のとおりです。

タイ工場の立ち上げコストの負担	28億円悪化
電力・燃料単価の上昇に伴うコストアップ	18億円悪化
棚卸評価関係	17億円悪化

これらのマイナス要因がある一方、統合効果差の25億円や、生産技術の活用によって品質に関するコストダウン効果が現れてくると考えており、44億円好転すると見込んでいます。加えて、販売数量増加17億円などにより、前年度と同水準の215億円を予想しています。

アルミ板 品種別売上数量

UACJ

(単位:千ト)

品 種	2013年度 (旧両社上期合算+ UACJ下期) (A)	2014年度 見通し (B)	増 減 (B) - (A)
缶材	632	656	24
箔地	48	49	1
IT	18	26	8
自動車	72	72	0
厚板	39	49	10
その他一般材	151	144	△7
計	960	996	36
	国内市場向け 527 海外市場向け 433	国内市場向け 525 海外市場向け 471	△2 38

© 2013 UACJ Corporation. All rights reserved.

17

2014年度のアルミ板の販売数量合計は、36千トン増加を見込んでいます。品種別の売上数量見通しを表に示します。

主として缶材は2万4千トンほど増えますが、東南アジアや中国の新興国市場が著しく回復しているとは考えていません。2014年1月から生産を開始しているタイ工場の出荷分を加えることで若干増加するとみています。

IT向けは、2013年度に客先在庫調整が終了し、需要が回復基調にあること、厚板はLNG船向けの需要増加、一般厚板は半導体液晶製造措置向けの需要増加によって、それぞれ売上数量が伸びる見込みです。

設備投資・減価償却費見通し



		2013年度 (旧両社上期合算 +UACJ下期)	2014年度 見通し
設備投資	一般投資	133億円	130億円
	戦略投資	164億円	266億円
	合計	297億円	396億円
減価償却費		230億円	234億円
戦略投融资		21億円	未定

© 2013 UACJ Corporation. All rights reserved.

18

戦略投資は、ほとんどがタイ工場への投資です。

この戦略投資を除いて、既存設備の維持更新をはじめとする一般投資は極力抑える方針であり、減価償却費は前年度程度としております。

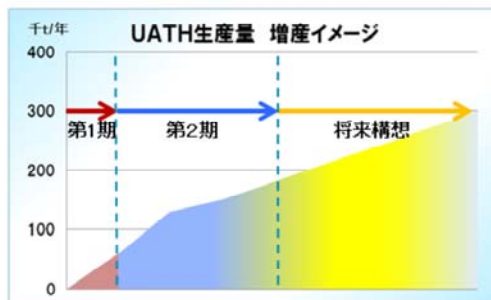
3. グローバル展開と事業体制の整備

■ UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所 第1期操業を開始

- 2014年1月より第1期操業(冷延以降工程)を開始
- 2015年度より第2期操業(鑄造工程からの一貫生産)を開始
- 確実な成長が見込まれる東南アジアとその周辺地域に板圧延品を供給
- 高品質とコスト競争力を両立するアルミニウム板製造のアジアにおける基幹工場
- 今後需要増加に応じて設備増強も検討



建設中の熱間圧延ライン



グローバル展開の1つめは、今までも紹介してきましたが、UACJ (Thailand) Co., Ltd.のラヨン製造所の建設・操業です。

2014年1月に冷間圧延ライン以降の第1期操業が開始しました。現在は、鑄造工程からの一貫生産ラインの建設を鋭意進めており、2015年度の完成を目指しています。

東南アジアおよび周辺地域は板圧延品の供給が足りていないため、受注が増えると予想しています。グラフに示したとおり、2014年度は年間6万トン程度、一貫生産が始まる2015年度以降は18万トン近い生産量を見込んでいます。その後は受注状況によりますが、熱間圧延の規模から見れば年間30万トン程度の生産が可能です。

ラヨン製造所は、高品質とコスト競争力を両立する東南アジア唯一の本格的なアルミニウム圧延工場です。当社グループのアルミニウム板製造のアジアにおける基幹工場として、大きな戦力になるものと期待しています。

■ 箔事業で東南アジア市場に進出

- UACJ製箔がマレーシアの箔会社を買収し、2014年1月にクロージング
- 会社名は「UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.」
- 今後UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所から箔地を供給し、東南アジア市場における事業展開の戦略的拠点として展開



UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.

箔事業においては、UACJ製箔がマレーシアの箔会社を買収し、会社名をUACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.としました。

買収の目的は2つあり、1つめはタイ工場から箔地を供給しタイの下工程として活用していくことにあります。2つめは、日本国内で蓄積した電池を含む開発技術を持ち込み、製品開発に関する拠点としても活用していきたいと考えています。

■ 米国における自動車パネル用アルミニウム材事業を共同で開始

- 米国において、自動車パネルのアルミ化が本格的に進んできており、将来大きな需要増加の見込み
- 自動車パネル用アルミニウム材の供給に関する事業を欧州Constellium社と行うことを決定
- 投資額1.5億米ドルでケンタッキー州に、仕上げ連続熱処理ラインおよび表面処理ラインを新規設置予定
- 冷間圧延コイルをTri-Arrows Aluminum Inc.のLogan工場とConstellium社ヌーフ・ブリザック工場(フランス)より供給
- 2016年第1四半期に生産開始し、生産能力10万トン/年の予定



自動車パネルの需要増加に対するグローバル展開としては、先日発表しましたとおり、欧州のコンステリウム社と米国における自動車パネル用アルミニウム材の共同事業を行うことで、正式に合意・決定しました。

フォードのピックアップトラックがアルミ化されるというエポックメイキングなニュースが発表されており、今後も大きな変化があるものと期待しています。

コンステリウム社との共同事業に関する投資額は1.5億米ドル、日本円で150億円程度であり、ケンタッキー州に土地を取得し、熱間連続熱処理ラインおよび表面処理ラインを1ライン設置します。生産能力は年間10万トンの予定です。

<方針>

- ▶ 環境の変化に柔軟に対応する運営体制の構築
- ▶ 迅速な組織再編による事業競争力の維持・強化

■ 事業体制・運営の強化

- 板事業併設型の事業分社制
- 2013年10月に押出事業、箔事業、鋳鍛事業、伸銅品事業、加工品・関連事業を分社化

■ 箔会社を統合

- 2014年1月に日本製箔と住軽アルミ箔を統合しUACJ製箔を発足
- UACJグループにおける箔事業の一体運営体制を構築
- UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.との連携による統合効果も発揮

次に、事業体制の整備について説明します。

UACJグループは、事業体制の整備に関する2つの方針を掲げています。1つは、環境の変化に柔軟に対応する運営体制を構築すること、もう1つはそれぞれの事業特性に応じた迅速な意思決定によって事業競争力を維持・強化することです。

経営統合後は、これらの方針に基づき着々と整備を進めており、その一環として事業を分社化しました。これは、おのものが独立して発展してほしいという考えによるものです。

また、2014年1月1日には日本製箔と住軽アルミ箔を統合し、箔事業の一体運営体制を構築しました。先ほどもお伝えしたとおり、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.との連携によるシナジーの発揮にも取り組んでいきます。

■ 物流会社を統合

- 2014年4月にUACJ物流とエルコンポを統合
- UACJグループにおける物流関連事業の一体運営を進め、統合効果を発揮

■ 加工品事業の体制整備

- 2014年7月に加工品事業統括会社を設立し、加工品関連事業の一体運営を強化
- 加工品事業統括会社は、国内外の協業体制強化、新規営業サポートと顧客開拓、重複業務・費用削減などの事業を推進
- 同時に、UACJコンポーネンツ深谷とニッケイ加工を合併
- UACJグループにおける加工品事業の統合効果の最大限発揮と、収益の最大化

コストの大きい物流事業についても体制整備によるコスト改善を図っています。2014年4月に(株)UACJ物流と(株)エルコンポを統合し、統合効果の発揮による事業基盤の強化と事業の成長を目指しています。

加工品関連事業は、自動車関連とヒートシンクに集中していきます。この分野における事業重複は多くありませんが、経験やノウハウを持つ従業員が多数いるため、統合会社を新設して全体の力を1つのベクトルに揃え、統合効果の最大化に取り組みます。

また、3月31日に「UACJグループの将来ビジョン」で発表しましたとおり、板事業の最適配分も実行し、生産最適化をスムーズに進めていきます。

参考:UACJグループの将来ビジョン

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1136454>

グローバルコスト競争力の強化に向けて

効果 目 標	最適生産体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品種移管による製造コストの低減 ・ 物流の効率化などによるコストの削減 	85億円	年 額 合 計 1 5 0 億 円 以 上
	生産技術・研究開発の融合によるコスト低減および新製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場改善力の向上による生産性の改善 ・ 生産工程の改善などによる効率の向上 ・ 研究開発・技術力の強化 	30億円	
	購買コストおよび経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原料輸送効率の向上 ・ 燃料、資材などの集中購買の実施 ・ 事務所費用など管理費の削減 	30億円	
	その他効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ内の連携強化による効率化 ・ 鍛造、鋼管、加工品などの事業への派生効果の発揮 	5億円	

2013年度実績・・・10億円／年 2014年度見込み・・・35億円／年

今後、確実な実現とさらなる上積みを強力に推進

ここまでお伝えしたさまざまな施策に取り組み、年間合計150億円以上の統合効果を確実に達成するとともに、さらなる上積みを強力に推進してまいります。

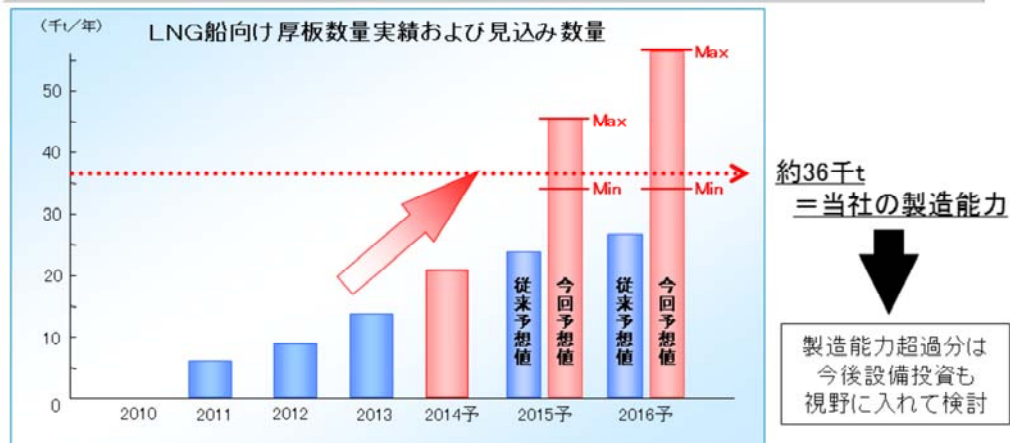
統合効果は前倒しで進んでおり、2013年度に約10億円、2014年度までに35億円を予定しています。

4. トピックス

LNG船向け厚板の需要動向

- 2017年から米国産シェールガス対日輸出開始
- 新建造LNG船は30~40隻[※]の見込み ⇒ アルミ厚板換算で約120~160千トン
- 従来案件と2018年頃からのカナダ産シェールガス対日輸出分あわせると、2020年までに最大50隻必要と予想

※ 日本経済新聞・日本海事プレスより



2017年から米国産シェールガスの対日輸出も開始が決定され、新建造船が30~40隻必要になる見込みです。アルミ板換算で年間12万~16万トン程度の受注につながる可能性があります。

従来案件および2018年頃からのカナダ産シェールガスの対日輸出分を合わせますと、2020年までには最大50隻が必要だと予想されます。お客様からの情報も含めたこれらの状況を厚板数量に換算し、見込み数量としてグラフにまとめました。

見込み数量のため幅はありますが、2015年、2016年は従来の予想値から上方修正しています。また、需要がピークの際はさらに増えることも考えられます。当社シェア100%の製品であることから、当社の厚板製造能力(年間36千トン)を超えたご要請があった場合には、供給責任を果たすため、設備投資も視野に入れて検討していきます。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは今後様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる場合があり、確約や保証を与えるものではないことをご承知おき下さい。また、本資料は投資勧誘の目的のための資料ではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、株式会社UACJに帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

本資料ならびにIR関係の問い合わせにつきましては、下記までお願いいたします。

広報IR部 TEL:03-6202-2654 FAX:03-6202-2021

URL: <http://www.uacj.co.jp>

(東証1部 コード番号:5741)